

長野県グリーンボンド ハンドブック



～持続可能な脱炭素社会づくりに向けて～

長野県
総務部財政課 / ゼロカーボン推進課

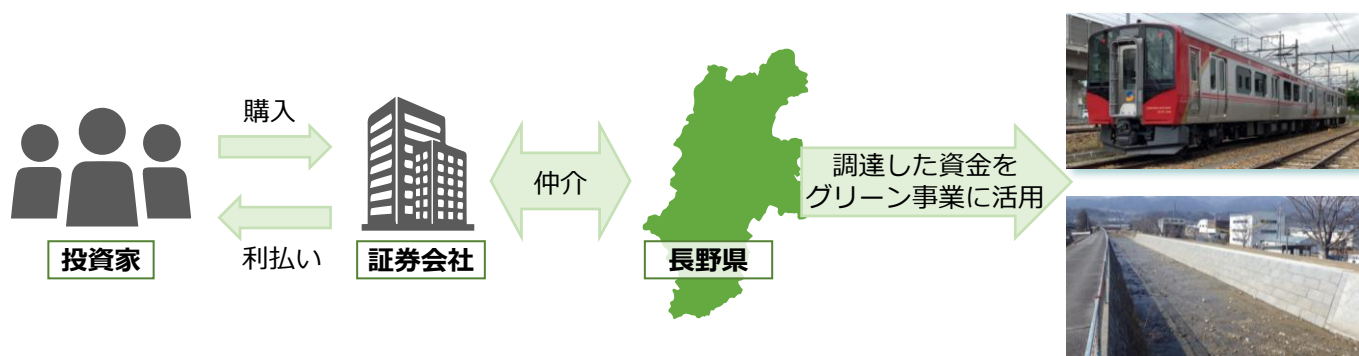
目次

P.2	長野県グリーンボンドとは	
P.3	グリーンボンドの発行の経緯	
P.4	ゼロカーボンに向けた取組	
P.5	長野県ゼロカーボン戦略	
P.6	資金使途の例 / 充当事業の適格性に対する評価	
P.7	長野県グリーンボンドとSDGsとの関連性	
P.8	長野県グリーンボンドの概要	
P.9	充当事業例 (環境改善効果)	・再生可能エネルギー ・生物多様性の保全
P.10		・クリーン輸送 ・生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理
P.11		・エネルギー効率①
P.12		・エネルギー効率②
P.13		・気候変動への適応
P.14	長野県グリーンボンドへの投資表明の実績	
P.15	ゼロカーボンに向けた“共創の場” ～くらしふと信州～	
P.16	ゼロカーボンに向けた 各種支援制度	信州サステナビリティ・リンク・ローン (脱炭素型) 活用促進制度
P.17		・エネルギーコスト削減促進ツール (通称: Eツール) ・中小企業融資制度
P.18	SDGsに向けアクションを進めませんか ～長野県SDGs推進企業登録制度～	

長野県グリーンボンドとは

- グリーンボンドとは、地球温暖化対策や環境改善を目的とした事業に充当する資金を調達するために発行される債券のことです
- 資金使途が環境関連のプロジェクトに限定され、調達資金の追跡と透明性が確保される点が特徴です
- 令和2年以降、毎年10月にグリーンボンドを発行しており、県内外の幅広い投資家から累計477件の投資表明をいただいています

資金の流れイメージ



長野県グリーンボンドの充当事業（令和6年度分の事例）

プロジェクト分類	対象事業（主なもの）
再生可能エネルギー	■ 小水力発電所の設置 ■ 太陽光発電設備の導入
クリーン輸送	■ しなの鉄道の車両更新に対する補助 ■ 公用車の電動車化 ■ 電気自動車の充電設備の導入
エネルギー効率	■ 県有施設の新築・全面改築 ■ 県有施設の各種照明等のLED化
気候変動への適応	■ 水害対策のための河川改修（拡幅や掘削工事） ■ 農業用ため池の改修、農地地すべり対策 ■ 砂防、治山、地すべり、急傾斜地崩壊対策 ■ 交通インフラ整備（信号機電源付加装置、道路防災、無電柱化等）
生物自然資源 及び土地利用に係る 環境持続型管理	■ 森林環境保全のための林道整備

グリーンボンドの発行の経緯

- 長野県でも令和元年東日本台風により甚大な被害を受けましたが、気候変動は人類共通の課題となっています
- そこで、長野県では2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「2050ゼロカーボン」をキーワードに取り組んでおり、2019年12月に、都道府県としては全国で初めて「気候非常事態宣言 - 2050ゼロカーボンへの決意 -」を発出しました

令和元年東日本台風（台風19号）の被害

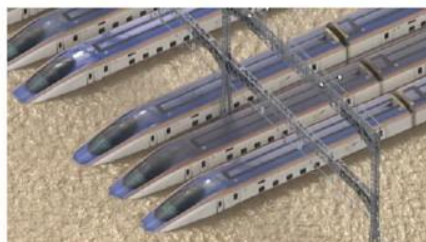
- 千曲川の堤防が決壊、多くの家屋が浸水するなど、県内各地に甚大な被害をもたらしました
- この台風は、地球温暖化の影響で、台風の動力源となる大気中の水蒸気量が増えたため、温暖化しなかった場合に比べて降水量が約14%※ 増え、勢力もより強くなっていたことが指摘されています



▲ 長野市（千曲川流域）



▲ 上田市（上田電鉄別所線）



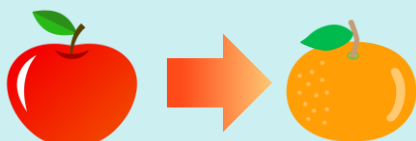
▲ 長野市（長野新幹線車両センター）

※出典：気象庁気象研究所「近年の気温上昇が令和元年東日本台風の大雨に与えた影響」（2020/12/24発表）1850年以降の気温及び海面水温の上昇がなかった場合と比較

このまま温暖化が進むと・・・

- 最悪の場合、長野県は2100年に年平均気温が約4.6℃上がると予測されています。
- 現在、長野市の年平均気温（平均値）は12.3℃。4.6℃上がると16.9℃。これは、今の佐賀県佐賀市と同じくらいの気温となる可能性があります。

長野県でとれる果物が、
りんごからみかんに変わる？

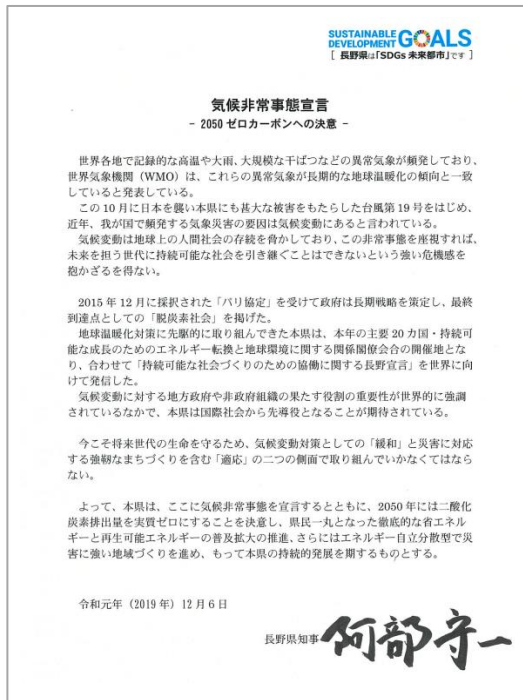


ライチョウ（県鳥）がすめる
場所がなくなってしまい、
今世紀末に絶滅するおそれも！



気候非常事態宣言

- 令和元年東日本台風（台風19号）は、県民生活や経済活動に甚大な被害をもたらしました。
- こうした背景から、本県は2019年12月、都道府県として初めて「気候非常事態宣言」を行いました。この中で「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ（2050ゼロカーボン）」とすることを決意し、県民一丸となった徹底的な省エネルギーと再生可能エネルギーの普及拡大の推進（緩和）や、エネルギー自立分散型で災害に強い地域づくり（適応）に取り組むこととしました。



▲ 知事による発表会見の様子

2050ゼロカーボンとは・・・

- 2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目指す取組みです。これは、気候変動の影響を抑制し、持続可能な社会を実現するために重要です。日本を含む多くの国がこの目標を掲げており、具体的には再生可能エネルギーの導入やエネルギー効率の向上、電動車の普及、森林の保全などが含まれます。
- ゼロカーボンの実現には、企業や個人の協力が不可欠です。企業は生産過程での排出削減を進め、再生可能エネルギーの使用を増やす必要があります。また、個人も日常生活でのエネルギー消費を見直しなどの日々の心がけが重要です。



長野県ゼロカーボン戦略

- 令和3年に策定した「長野県ゼロカーボン戦略」では、温室効果ガス正味排出量を2030年度に2010年度比で60%削減する目標を設定しました
- また、2030年度目標を達成するためのシナリオとして「長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ」を策定し、施策を着実に推進することで、2050年ゼロカーボンの達成と持続可能な脱炭素社会の実現を目指しています

基本目標 社会改革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり

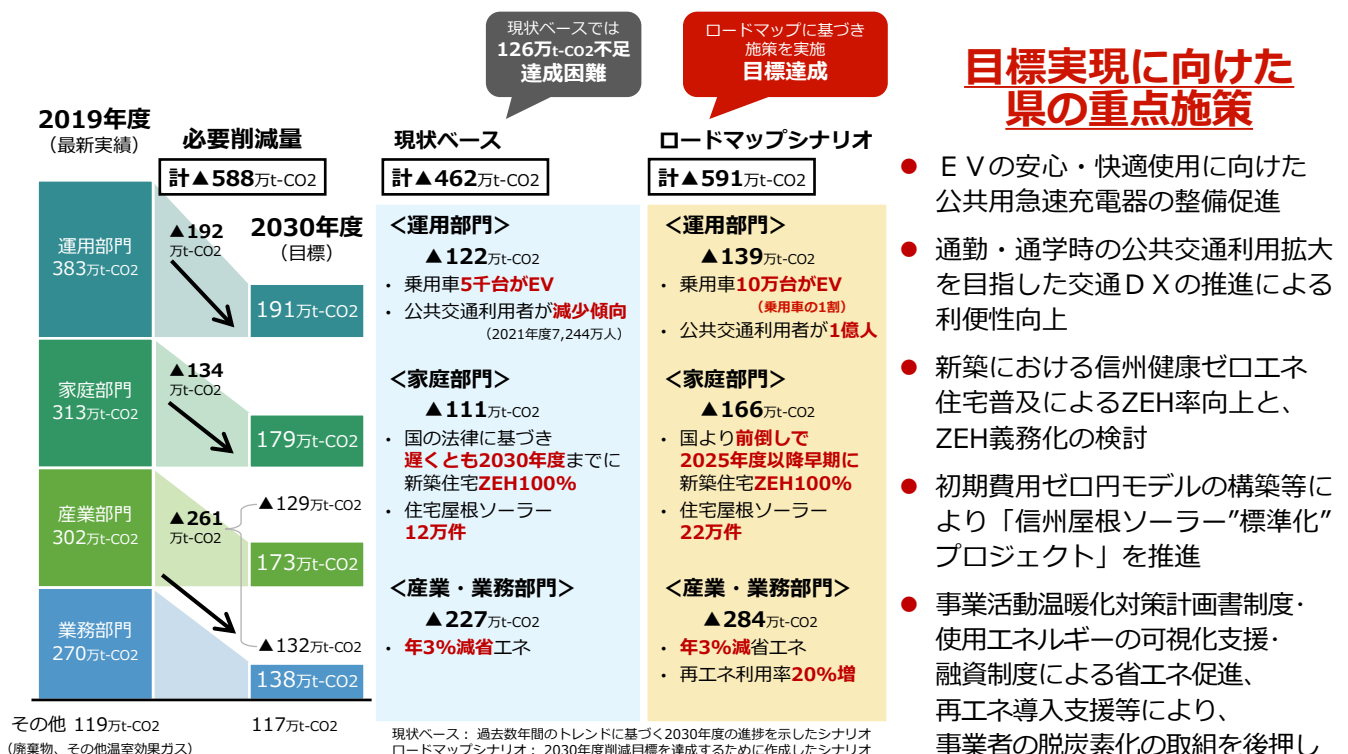
数値目標

- 温室効果ガス正味排出量**：2030年度までに6割減、2050年度までにゼロを目指す
- 再生可能エネルギー生産量**：2030年度までに2倍増、2050年度までに3倍増
- 最終エネルギー消費量**：2030年度までに4割減、2050年度までに7割減



2050ゼロカーボンを目指す長野県のシンボルマークです

長野県ゼロカーボン戦略ロードマップ



長野県グリーンボンドの資金使途の例

- 2050ゼロカーボンに向け、グリーンボンドの発行を通し、県内の自然災害の影響と二酸化炭素（CO2）排出量実質ゼロにするための取組を推進しています
- グリーンボンドで調達された資金は、長野県グリーンファイナンス・フレームワークで定められた環境改善効果が期待されるプロジェクトに充当されます

フレームワークで定める充当事業

再生可能エネルギー

- 県有施設への太陽光発電設備導入
- 小水力発電所の設置および設置補助

クリーン輸送

- 省エネ性能が高い鉄道車両の整備・更新
- 公用車としての電気自動車導入および充電インフラ整備

エネルギー効率

- 県有施設の省エネルギー設備導入（空調・照明等）
- ZEB認証基準を満たす（または同等の環境改善効果を見込む）施設の新築・改築

気候変動への適応

- 河川改修、農業用ため池整備、砂防・治山事業
- 道路防災事業や無電柱化、高機能舗装道路の整備

生物自然資源および土地利用

- 森林整備を目的とした林道の整備

陸上および水生生物の多様性保全

- 生物多様性保全のための調査研究施設の整備
- 河川・湖沼環境の整備（水質浄化工法の実施）



長野県グリーンボンドに関する評価

株式会社日本格付研究所による第三者評価

長野県グリーンファイナンス・フレームワークは、第三者評価機関である株式会社日本格付研究所より、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版へ適合していることについて、評価を受けています。

総合評価

Green 1(F)

グリーン性評価
(資金使途)

g1(F)

管理・運営・
透明性評価

m1(F)



詳細はこちら



ESGファイナンス・アワード・ジャパン

環境省主催の第2回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」にて、資金調達者部門の「銀賞」（環境大臣賞）に選出されました



サステナブルファイナンス大賞

環境金融研究機構が主催する第6回サステナブルファイナンス大賞にて、「グリーンボンド賞」に選出されました



長野県グリーンボンドとSDGsとの関連性

SDGs目標	長野県の関わり
 6.6 2020年までに、山地、森林、溜池、河川、帯水層、湖沼などの水に関連する生態系の保護・回復を行う	■ 県土の保全、水源かん養、地球温暖化防止、生物多様性の保全を目的とした林道の整備 ■ 生物多様性の保全を目的とした調査・研究を行う施設及び設備の整備 ■ 河川・湖沼環境の整備（水草の除去等の水質浄化工法の実施）
 7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる	■ 県有施設での太陽光発電設備の導入 ■ 小水力発電所の設置又は設置に対する補助 ■ 現行車両よりもエネルギー効率が改善される鉄道車両の整備や更新に対する補助 ■ 県有施設での従来比30%以上エネルギー効率が高い設備（空調・照明等）の導入、高断熱化対策工事 ■ 県有施設の新築又は改築にあたってのZEB（ZEH）化 ■ ZEB、ZEH、ZEH-M認証と同水準のBEI（省エネルギー性能指標）を有する県有施設の新築又は改築 — 事務所等、学校等、工場等は BEI 0.6 以下 — ホテル等、病院等、百貨店等、飲食店等、集会所等は BEI 0.7 以下
 11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する 11.6 2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する	■ 県有施設の新築又は改築にあたってのZEB（ZEH）化 ■ ZEB、ZEH、ZEH-M認証と同水準のBEI（省エネルギー性能指標）を有する県有施設の新築又は改築 — 事務所等、学校等、工場等は BEI 0.6 以下 — ホテル等、病院等、百貨店等、飲食店等、集会所等は BEI 0.7 以下 ■ 電気自動車の導入及び充電インフラ設備の整備
 13.1 すべての国々において、気候変動に起因する危険や自然災害に対するレジリエンスおよび適応力を強化する	■ 信州の森林づくり事業による森林の土砂災害防止機能の向上 ■ 交通インフラ整備（信号機電源付加装置、道路防災事業、道路の無電柱化事業、高機能舗装道路や広域的なう回機能を備えた道路の整備等） ■ 水害対策のための河川改修（拡幅、掘削工事等） ■ 砂防、治山、地すべり、急傾斜地崩壊対策 ■ 農業農村の整備（排水機場、ため池等の整備・改修）
 15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する 15.2 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な管理の実施を促進し、森林破壊を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で植林と森林再生を大幅に増加させる 15.4 2030年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実にを行う 15.a 生物多様性と生態系の保全と持続的な利用のために、あらゆる資金源からの資金の動員及び大幅な増額を行う	■ 生物多様性の保全を目的とした調査・研究を行う施設及び設備の整備 ■ 県土の保全、水源かん養、地球温暖化防止、生物多様性の保全を目的とした林道の整備

長野県グリーンボンドの概要

- 長野県では令和2年度にグリーンボンドを発行して以降、毎年10月にグリーンボンドの発行を継続しており、今年度は6度目の発行となります

長野県グリーンボンドの発行実績

年度	条件 決定日	発行日	年限	発行額	発行価格	利率	投資表明
令和2年度	10/7	10/16	10年 (満期一括)	50億円	100円	0.140%	30件
令和3年度	10/8	10/25	10年 (満期一括)	100億円	100円	0.145%	87件
令和4年度	10/7	10/25	10年 (満期一括)	100億円	100円	0.439%	計118件
			20年 (定時償還)	28億円	100円	0.698%	
令和5年度	10/6	10/25	10年 (満期一括)	100億円	100円	0.875%	計159件
			20年 (定時償還)	30億円	100円	1.167%	
令和6年度	10/10	10/25	10年 (満期一括)	73.5億円	100円	1.038%	計83件
			20年 (定時償還)	70億円	100円	1.287%	

令和7年度 長野県グリーンボンドの発行概要

年限	5年満期一括償還債	10年満期一括償還債	20年定時償還債
発行額	未定	未定	未定
利率	未定	未定	未定
発行日	令和7年10月		
主幹事	みずほ証券株式会社（事務）、大和証券株式会社、野村證券株式会社		
第三者評価	第三者機関である株式会社日本格付研究所より、国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版などへの適合性について、評価を受けています		

小水力発電所（再生可能エネルギー）

令和6年度

- 発電規模が数十kW～数千kWの比較的小さい水力発電施設は「小水力発電」と呼称され、環境負荷が少ない自然エネルギーを活用し発電しています
- 豊富な水資源がある本県は、小水力発電を県営ダムや農業水利施設等に設置を推進するとともに、信州小水力発電ポテンシャルマップを作成し、事業者の小水力発電分野への新規参入も促しています



水力発電施設	2か所 27,100kW
推定CO2排出削減量	2か所 計4,190t-CO2

太陽光発電（再生可能エネルギー）

令和6年度

- 本県は、設置可能な県有施設のうち'30年度までに60%、'40年度までに100%の県有施設に太陽光発電設備の設置を目指しています
- 積雪による発電量低下等が積雪地域においては課題となっていますが、今後の普及に向けた事例として北信合同庁舎において垂直設置型太陽光発電設備を設置し、積雪地域においても普及促進を図ってまいります



太陽光発電設備	8か所 293.62kW
推定CO2排出削減量	8か所 計158.29t-CO2

諏訪湖環境研究センターの整備（生物多様性の保全）

令和5年度

- '24年4月1日に諏訪湖環境研究センターを開所しました
- 当施設では県内河川・湖沼の水環境保全に向け、水質及び生態系の一体的な調査研究を開始しております



【研究内容】 気候変動下における諏訪湖の生物資源量の把握に適した手法の開発 等

新型鉄道車両 SR1系（クリーン輸送）

令和6年度

- しなの鉄道は、保有する115系の車両の全車両が製造から40年以上経過し、部品調達が困難となったことから、'19年度より新型車両としてSR1系の導入を開始しました（本県は費用を一部負担）
- 新型車両の導入によって、快適性やサービスの向上に加えて、使用電力を大幅に削減することができるため、環境負荷の軽減が実現されます

※しなの鉄道（株）提供



更新車両数	4両
推定CO2排出削減量	1,199t-CO2

公用車の電動化・EV充電設備の導入（クリーン輸送）

令和6年度

- 本県では、公用車は更新時に原則として全てEV・FCVへ転換し、特殊車両等を除き100%電動化を目指すこととしています
- '24年度は、合同庁舎に充電設備を計86台導入したほか、望月交番、浅科駐在所にEVを導入しました

【公用車の電動化】

電動車の導入台数	2台
推定CO2排出削減量	0.033t-CO2



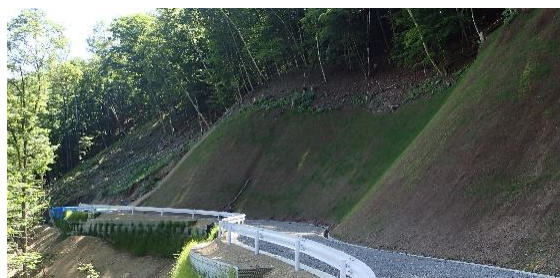
【電気自動車の充電設備の導入】

設置箇所数	3カ所
設置台数	86台

林道の整備（生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理）

令和3年度

- 本県ゼロカーボン戦略では、'50年の姿として「森林CO2吸収量200万t-CO2」を掲げており、森林の適正な管理と利活用に取り組んでいます
- 温室効果ガス削減や土砂災害防止機能など多面的な機能の維持増進を企図し、信州の森林づくり事業を進めるため林道整備を実施しました



林道事業：5カ所（一部事業継続）

長野県立美術館本館建替（エネルギー効率）

令和2年度

- 開館から50年以上が経過し、老朽化していた信濃美術館を全面改築することで、環境負荷がより低く、バリアフリーの施設へと生まれ変わりました
- 隣接する善光寺門前のまち並みや信州の自然・山並みと調和する美術館として、文化・観光の一大拠点を目指します



太陽光発電設備	10kW
地中熱設備	冷却機能：110.8kW 加熱能力：134kW
雨水雑用水としての再利用、屋上緑化 等	

御嶽山ビジターセンターの整備（エネルギー効率）

令和4年度

- 火山防災情報と歴史・文化・自然の魅力を伝える火山と自然の情報館である「御嶽山ビジターセンター」を'22年8月に開館しました
- 当建物は環境負荷の少ない施設であり、太陽光発電設備を導入しております



太陽光発電設備の設置	5.5kW
------------	-------

諏訪養護学校の教室増設事業（エネルギー効率）

令和6年度

- 特別支援学校の整備にあたり、改築及び増築の場合は原則ZEBとし、消費エネルギーの削減を図ることとしています
- 本事業においても、断熱化の実施や、LED照明、省エネ空調等を導入し、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）の「ZEB Ready」の認証を取得しました



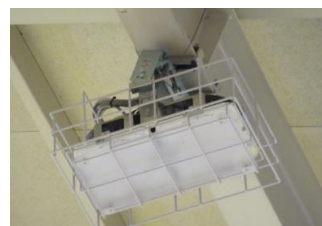
「ZEB Ready」 認証取得 BEI値：0.49

県有施設の照明のLED化（エネルギー効率）

- 本県は、県保有施設につき環境エネルギー性能に配慮した新築・改修を推進しており、既築建築物に関して照明LED化等を実施しています

県立学校の照明交換

- '21年度は県立高等学校・特別支援学校の体育館照明計1,203灯を水銀灯等からLED照明に交換し、省エネ化を進めました



照明交換した県立学校数：50校 / 照明数計1,203灯
温室効果ガスの排出削減量 計515トン

県立文化会館の照明のLED化

- '24年度は県立文化会館や信号灯器等の照明計6,685灯を水銀灯等からLED照明へ交換等を行い、省エネ化を進めました



推定使用電力削減率	52.1%
推定CO2排出削減	179.8t-CO2

県立図書館の昇降機改修事業（エネルギー効率）

令和5年度

- 本県では今後も使用が見込まれる県有施設について、その長寿命化と2050ゼロカーボンに向けた取組等に対応するため、必要な修繕等を計画的に実施しています
- 当該修繕の実施にあたっては消費エネルギーの削減に最大限配慮し、本事業においても省エネルギー性能の高い昇降機に更新しました



推定使用電力削減率	56%
推定CO2排出削減	0.86t-CO2

砂防施設の整備（気候変動への適応）

令和4年度

- 豪雨や台風の影響で発生する土石流や流木などの土砂災害を未然に防ぎ、住民の生命と財産を守るべく、流域全体を保全する砂防えん堤の整備を進めました



砂防事業：193カ所（一部事業継続）

河川改修（気候変動への適応）

令和6年度

- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策など、豪雨や台風の影響による浸水被害を軽減するため、護岸工事や堆積土除去、支障木除去など河川改修を実施しました



改修



河川改修事業：169カ所（一部事業継続）

防災重点農業用ため池緊急整備（気候変動への適応）

令和6年度

- 防災重点農業用ため池の決壊による下流域の人家、農地、公共施設等への被害を防止するため、耐震化等の防災工事を実施しました



防災重点農業用ため池緊急整備事業：14カ所（一部事業継続）

無電柱化（気候変動への適応）

令和6年度

- 激甚化・頻発化する台風等の自然災害時の電柱転倒、電線垂れ下がりによる交通障害を回避し、輸送・避難空間の確保等をするため、道路上にある電線類を地中に埋設するなどして無電柱化を進めています（'24年度は電線共同溝の整備を実施）



整備箇所：7カ所（一部事業継続）

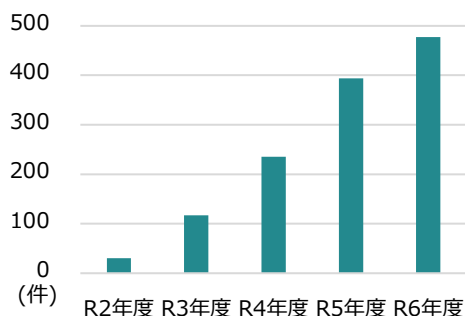
整備延長距離

270m

長野県グリーンボンドへの投資表明の実績

これまでの投資表明件数は累計477件

- 令和2年度に初めてグリーンボンドを発行して以降、5年間で累計477件の投資表明をいただいております。金融機関、事業会社、自治体など幅広い業種の投資家に賛同いただいております
- また、このうち359件が県内の投資家による表明であり、長野県がグリーンボンドで調達した資金を活用して実施する施策・事業への共感の輪は年々、拡大しています



過去5年間で、複数回の投資表明を実施した投資家の例

表明回数	投資家（計229件）
5回	アルプス中央信用金庫、飯田信用金庫、信越放送株式会社、諏訪市、諏訪信用金庫、長野県信用保証協会、長野信用金庫
4回	医療法人財団大西会千曲中央病院、寿製薬株式会社、タカノ株式会社、茅野市、株式会社テレビ信州、長野県労働金庫
3回	安曇野市、飯島町、上田信用金庫、生活協同組合コープながの、小林建設工業株式会社 一般社団法人佐久市振興公社、佐久穂町、信濃毎日新聞株式会社、下諏訪町、須坂市 セラテックジャパン株式会社、株式会社高見澤、立科町、公益社団法人長野県看護協会 長野県住宅供給公社、長野県商工会連合会、学校法人長野日本大学学園、長和町 日精エー・エス・ビー機械株式会社、株式会社八光興発、箕輪町、山形村
2回	株式会社R&Cながの青果、上田地域広域連合、岡谷市、小谷村 株式会社共和コーポレーション、JAグリーン長野（グリーン長野農業協同組合）、 小海町、株式会社コミヤマ、坂城町、JA佐久浅間（佐久浅間農業協同組合）、佐久市 塩尻市、株式会社システックス、JA信州うえだ（信州うえだ農業協同組合）、天龍村 東御市、長野朝日放送株式会社、長野銀行、公益社団法人長野県私学教育協会 長野赤十字病院、長野三菱電機機器販売株式会社、JA長野八ヶ岳（長野八ヶ岳農業協同組合）、白馬村、八十二信用保証株式会社、株式会社八光、原村、日高精機株式会社 株式会社BJ、不二越機械工業株式会社、富士見町、富士見町御射山神戸区、 ホクト株式会社、松川村、松代建設工業株式会社、松本信用金庫、マルコメ株式会社 丸登電業株式会社、社会福祉法人湖会、御代田町、株式会社本久
1回	計154件

ゼロカーボンに向けた“共創の場” ～くらしふと信州～

- ゼロカーボン社会の実現が世界的な課題になっている今、長野県だからこそできるゼロカーボンシフトのあり方とは何かを考えてきました
- 数字上のゼロカーボンだけではなく、脱炭素をきっかけに、豊かな自然と調和した信州らしい生活文化を見つめ直し、真の意味での持続可能な暮らしや地域をつくっていけないか。そんな思いを持って「くらしふと信州」は動き出しました
- 長野県にある77の市町村、それぞれの地域らしいゼロカーボンシフト（＝くらしふと）を共に進めていきましょう

「学ぶ・つながる・共創する」3つの循環で持続可能な暮らしへシフト

- くらしふと信州（ゼロカーボン社会共創プラットフォーム：Sustainable Nagano Cross-Creation Platform）は、個人・団体、教育機関、企業、行政など多様な主体が分野や世代を超えて学び合い（学ぶ）、情報や課題を共有し（つながる）、参加して行動（共創）する場です。皆さんとの対話による3つの循環で、豊かな自然と調和した信州らしい暮らしへシフトしていきましょう。



脱炭素まちづくりの5つのキーアクションをまとめた冊子を作成

- 草の根の活動を、政策ビジョンにつなぐ
- 自身の熱量を上げ、全方位に飛び火させる
- 関わる人が活躍できる仕掛けを作る
- 地域の文脈に合った最適なスキームをDIYする
- 自らも輪の中に入り、対話や連携を作る



詳細はこちら



“くらしふと信州”に参加したくなったら

くらしふと信州にご登録いただいた方には、脱炭素に関するニュースやイベント、脱炭素に関する補助金の情報や、県からのお知らせ等の最新情報をまとめたメールマガジン“くらしふと通信”をお届けします。

- ・くらしふと信州拠点（長野市）の利用
- ・くらしふと信州のWebサイトを情報発信媒体として活用
- ・仲間を募って取り組みたい企画の提案、立ち上げ
- ・さまざまな方と共に、学び、発信するためのイベント等の企画、開催など、それぞれの興味関心・分野に合わせた多様な関わり方ができます

くらしふと信州に関する
詳細や最新情報は
こちらから



ゼロカーボンに向けた各種支援制度

信州サステナビリティ・リンク・ローン（脱炭素型）活用促進制度

- 中小企業の脱炭素化を促進するため、事業者の取組状況（温室効果ガス排出量削減）に応じて、融資金利を優遇する仕組みである、「信州サステナビリティ・リンク・ローン（脱炭素型）活用促進制度※」を構築しました

※ 昨年11月に八十二銀行との間で締結した「2050ゼロカーボン実現に関する協定」に基づく取組（第二弾）として、知見を有する同行の協力を得て制度構築（同様の制度構築は、全国2番目）

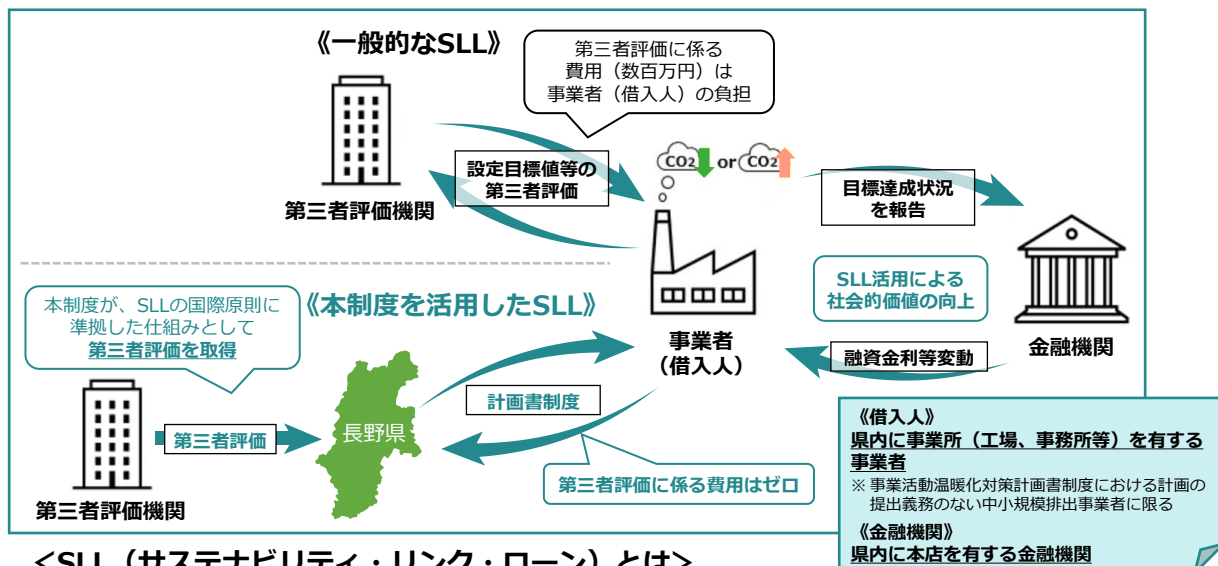
信州サステナビリティ・リンク・ローン（脱炭素型）活用促進制度の概要

本県が構築した「信州サステナビリティ・リンク・ローン（脱炭素型）活用促進制度（以下「本制度」という。）」が、SLLの国際原則に準拠した仕組みとして、**第三者評価を取得しています**

本制度のメリット

- ✓ 本制度の運用に長野県地球温暖化対策条例に基づく「事業活動温暖化対策計画書制度（以下「計画書制度」という。）※1」を活用しており、**事業者は計画書制度に参画することで、国際原則に準拠した SLL を利用可能**
- ✓ 本制度は、事前に県が第三者評価を取得しているため、**一般的な SLL で事業者ごとに負担することになる第三者評価に係る費用(数百万円)が軽減可能**
- ✓ SLL を活用して脱炭素化を促進することで、**金融機関及び事業者の社会的評価が向上**

※1 計画書制度：事業者が排出する温室効果ガス排出量を「見える化」し、目標を定めて削減を目指す制度



<SLL（サステナビリティ・リンク・ローン）とは>

SLL※2とは、有意義かつ野心的なサステナビリティ目標※3を設定し、その目標の達成状況に応じて金利引下げ等のインセンティブを設定する融資手法

※2 SLLの取扱ルールは、国際原則に厳格に定められているため、格付機関等による「第三者評価」の取得が必要

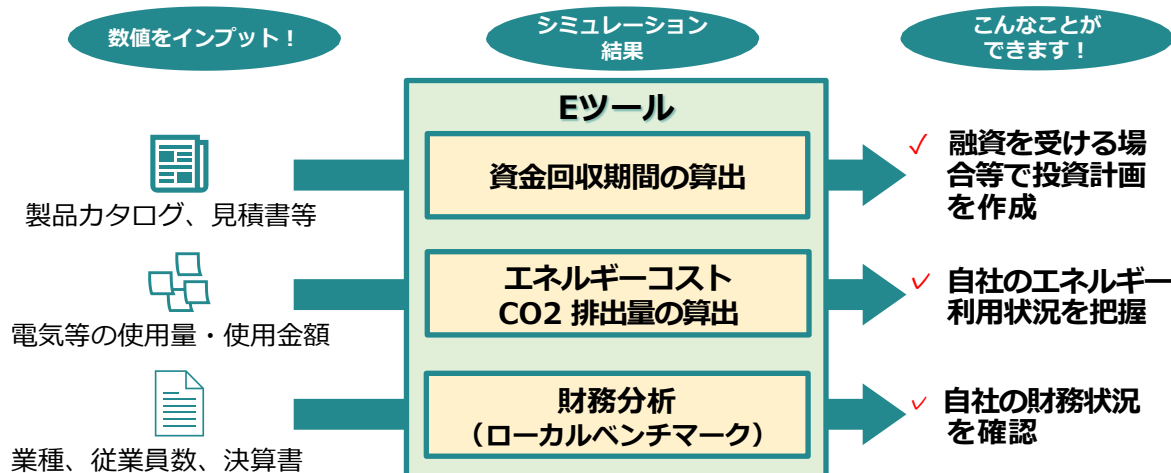
※3 サステナビリティ目標：温室効果ガス排出量の削減、廃棄物の削減、再生可能エネルギーの導入、女性管理職比率など

- 本制度の構築を機会に、県内事業者の皆様は「事業活動温暖化対策計画書制度」への参加をご検討ください
- 「信州サステナビリティ・リンク・ローン（脱炭素型）活用促進制度」に関する詳細はこちら



エネルギーコスト削減促進ツール（Eツール）の提供

- Eツールとは、中小企業の皆さまが、自社のエネルギーコストやCO2排出量を見える化し、自らエネルギーコストの削減に取り組めるよう、省エネ設備等を導入する際の判断材料を提供するためのシミュレーションツールです



ツールのダウンロードは、こちらから（長野県ホームページ）



中小企業融資制度 ゼロカーボン・次世代産業向け

- 本県では、金融機関及び長野県信用保証協会と協調し、長期・固定・低利の融資制度を設け、金融機関への資金の預託、県と市町村による信用保証料の補助を通じて、中小企業の皆さまが安定した経営を行えるよう応援しています
- ゼロカーボンに向けた取組のための資金調達では、以下の方は貸付対象となりますので、当制度を活用してゼロカーボンを推進いただけますと幸いです

- ① 環境・エネルギー関連分野に対し、これから事業転換又は新規参入を図る方、若しくは、事業転換又は新規参入後間もない方
 - ② 節電・省エネルギー対策のための設備の設置、改造又は修理を行おうとする方
- 上段の「エネルギーコスト削減促進ツール」を活用して設備投資を行う場合、信用保証料補助を拡大しています！

※ 制度資金の利用にあたっては、各機関での審査があります。審査の結果により、ご希望に添えない場合がありますので、ご了承ください。

※ この内容は、令和7年4月1日現在の内容ですので、最新の内容は県ホームページ等でご確認いただくか、経営・創業支援課又は地域振興局商工観光課までお問い合わせください。

長野県産業労働部経営・創業支援課
(長野県庁5階 026-235-7200)



SDGsに向けアクションを進めませんか ～長野県SDGs推進企業登録制度～

- 長野県内の企業等の価値向上と競争力の強化などを図るため、SDGsと企業活動との関連について「気付き」を得るとともに、具体的なアクションを進める長野県独自の「登録」制度です
- 県はSDGsのゴール等につながる具体的な取組を提示し、提示内容を踏まえ具体的なアクションに取り組む企業等を登録し、オリジナルの登録マークの提供やHP等による公表を通して応援します。これまでに累計で2,527者が登録しています

SDGs推進企業としてのPR

登録証や登録マークを使用してSDGs推進企業であることをPRできます。また、ポータルサイトを通じてSDGsの取組を紹介することができます



支援制度の優遇措置

中小企業融資制度における貸付利率の優遇や入札参加資格審査における加点など、長野県が実施する支援メニューや制度を利用する際にメリットが受けられます



企業等におけるSDGsの活用例

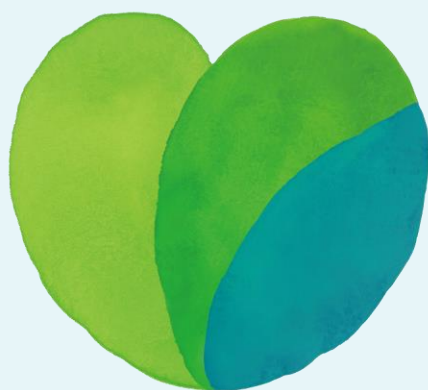
- 登録企業は県HP等へ掲載される他、登録マーク使用によるPR（自社ホームページ、パンフレット、社員証、名刺など）が可能です
 - ① 企業等のブランディング・イメージ向上
 - ② 人材確保・育成、従業員のモチベーションアップ
 - ③ 経営リスク管理
 - ④ ステークホルダー（金融機関、投資家など）との連携
 - ⑤ 販路拡大
 - ⑥ 社会課題解決起点の新商品・サービスの開発



NAGANO SDGs BUSINESS PORTAL

〔長野県公式〕長野県SDGs推進企業情報サイト





しあわせ信州

山々と育む すこやかな国

長野県グリーンボンドハンドブック

～持続可能な脱炭素社会づくりに向けて～

発行年月
令和7年7月

編集・発行
長野県総務部財政課 / 環境部ゼロカーボン推進課